

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月9日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	荏原実業株式会社
【英訳名】	EBARA JITSUGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 久司
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目14番1号
【電話番号】	03(5565)2881(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 下條 潤史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目14番1号
【電話番号】	03(5565)2881(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 下條 潤史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (百万円)	11,262	12,037	28,770
経常利益 (百万円)	1,270	1,511	1,213
四半期(当期)純利益 (百万円)	726	918	722
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	932	951	1,212
純資産額 (百万円)	6,785	8,680	7,859
総資産額 (百万円)	23,712	25,960	20,878
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	124.59	138.58	113.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.6	33.4	37.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定の基礎となる自己株式数については、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口が所有する当社株式を自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）のわが国経済は、円安の定着による輸入物価の上昇、国内主要各社の賃金ベースアップ、消費税増税前の駆け込み需要等を背景に、デフレマインドの転換や景気の先行きに対する懸念が和らいだこと等から、全般的に設備投資意欲の改善につながりました。

当社グループを取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では東日本大震災からの復旧・復興に対する案件の継続や、2020年の東京オリンピック開催に向けた東京湾岸地区再開発等の予算増加が見られました。また、民間分野では円安による輸入電力コストの上昇や地震への備えに対応した省エネ化・耐震化といった案件の増加が見られました。

このような事業環境の下、当社グループは、企業価値の向上を目指し、以下の戦略に取り組んでおります。

東北地域の震災復興に尽力するとともに、組織及び人員体制の見直しを行い、関西を中心とした西日本地域での販売拡大を目指す。

栽培・養殖及び水再生分野におけるエンジニアリング事業の強化を行うとともに、開発完了した製品の市場投入を早め、取扱製品のラインナップを増やす。

現在建設中の「かずさ生産技術センター」を本格稼働し、公共向け新型プロワの製造と拡販に努める。

他社とのアライアンスや外部機関との共同研究を深め、新商材・新販路の開拓に努める。

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は6,148百万円（前年同期比9.0%増）、売上高は12,037百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は1,512百万円（前年同期比19.8%増）、経常利益は1,511百万円（前年同期比19.0%増）、四半期純利益は918百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

なお、当社グループは受注高及び売上高に占める官公庁の割合が高いことから、通常の営業形態として第1四半期連結会計期間に計上される売上高割合が高く、一方で販売費及び一般管理費はほぼ均等に発生するため、利益が第1四半期連結会計期間に偏るといった季節的変動があります。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(環境関連)

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントは、受注高においては災害対策向け医療商材やバイオプラスチック緩衝材が拡大したものの、ボエフ脱臭関連製品が低調に推移しました。また、売上高においては前期に大型物件を計上した水産向けプラントの反動減が影響したことから、受注高・売上高ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの受注高は1,199百万円（前年同期比8.0%減）、売上高は2,665百万円（前年同期比18.2%減）、セグメント利益は460百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

(水処理関連)

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントは、受注高においては東北地域における復旧・復興案件の増加が見られました。売上高は、前期に受注した大型案件の施工が進行基準により段階的に売上計上されたこと等から、前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの受注高は2,266百万円（前年同期比38.7%増）、売上高は6,095百万円（前年同期比27.8%増）、セグメント利益は904百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

(風水力冷熱機器等関連)

主にポンプ、冷凍機、空調機器などを商社として販売する当セグメントは、東京都内を中心に都市再開発が継続し、国内の老朽化設備の更新に関する設備投資意欲が徐々に回復の兆しを見せているものの、実際の発注には未だ慎重な姿勢が見られ、前年同期ではほぼ横這いとなりました。

これらの結果、当セグメントの受注高は2,682百万円（前年同期比0.8%減）、売上高は3,276百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は323百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境関連	1,199	92.0	2,576	95.3
水処理関連	2,266	138.7	7,912	199.8
風水力冷熱機器等関連	2,682	99.2	2,963	80.1
合計	6,148	109.0	13,452	129.8

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,081百万円増加し25,960百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2,291百万円、受取手形及び売掛金の増加2,930百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,261百万円増加し17,279百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加4,264百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ820百万円増加し8,680百万円となりました。主な要因は、四半期純利益918百万円の計上による増加及び剰余金の配当134百万円による減少等でありませす。この結果、自己資本比率は33.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は171百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,715,000	6,715,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	6,715,000	6,715,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	6,715,000	-	1,001	-	831

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,500	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,704,900	67,049	同上
単元未満株式	普通株式 2,600	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,715,000	-	-
総株主の議決権	-	67,049	-

(注)「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が平成25年12月31日現在において所有する株主名簿上の当社株式85,068株(議決権の数850個、実質保有株式84,068株(議決権の数840個))につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
荏原実業株式会社	東京都中央区銀座 七丁目14番1号	7,500	-	7,500	0.11
計	-	7,500	-	7,500	0.11

(注)「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が平成25年12月31日現在において所有する株主名簿上の当社株式85,068株(実質保有株式84,068株)は、上記自己株式には含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,644	3,935
受取手形及び売掛金	1,210,072	13,002
商品及び製品	648	578
仕掛品	166	166
未成工事支出金	472	146
原材料及び貯蔵品	137	158
繰延税金資産	164	130
その他	207	154
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	13,510	18,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,407	2,412
減価償却累計額	1,220	1,238
建物及び構築物(純額)	1,187	1,173
機械装置及び運搬具	122	122
減価償却累計額	95	97
機械装置及び運搬具(純額)	26	24
工具、器具及び備品	374	384
減価償却累計額	297	304
工具、器具及び備品(純額)	76	79
土地	1,420	1,423
その他	168	343
減価償却累計額	15	16
その他(純額)	153	326
有形固定資産合計	2,864	3,027
無形固定資産	55	52
投資その他の資産		
投資有価証券	2,288	2,436
保険積立金	1,105	1,128
投資不動産(純額)	693	688
繰延税金資産	10	10
その他	464	463
貸倒引当金	115	115
投資その他の資産合計	4,447	4,611
固定資産合計	7,367	7,691
資産合計	20,878	25,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,841	12,674
短期借入金	1,300	1,320
未払法人税等	159	592
未払消費税等	43	136
前受金	1,163	666
賞与引当金	-	169
その他	2,837	618
流動負債合計	11,914	16,178
固定負債		
長期借入金	72	65
繰延税金負債	357	387
退職給付引当金	386	382
役員退職慰労引当金	217	196
その他	70	69
固定負債合計	1,104	1,101
負債合計	13,018	17,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	831	831
利益剰余金	5,400	6,184
自己株式	111	108
株主資本合計	7,121	7,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738	771
その他の包括利益累計額合計	738	771
純資産合計	7,859	8,680
負債純資産合計	20,878	25,960

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	11,262	12,037
売上原価	8,717	9,244
売上総利益	2,544	2,792
販売費及び一般管理費	1,281	1,280
営業利益	1,263	1,512
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
投資不動産賃貸料	22	18
為替差益	-	0
その他	5	1
営業外収益合計	29	22
営業外費用		
支払利息	3	3
不動産賃貸費用	16	10
為替差損	0	-
その他	1	9
営業外費用合計	22	23
経常利益	1,270	1,511
特別損失		
投資有価証券評価損	82	14
特別損失合計	82	14
税金等調整前四半期純利益	1,187	1,497
法人税、住民税及び事業税	101	534
法人税等調整額	359	44
法人税等合計	461	579
少数株主損益調整前四半期純利益	726	918
四半期純利益	726	918

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	726	918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	33
その他の包括利益合計	206	33
四半期包括利益	932	951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	932	951
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(株式給付信託(従業員持株会処分型))

当社は、平成23年2月9日開催の取締役会において、荏原実業社員持株会(以下「持株会」という。)に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本信託」という。)の導入を決議いたしました。

本信託は、持株会に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本信託導入後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、本信託の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」という。)が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行から持株会への売却を通じて、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配します。また、当社は信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時ににおいて、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。なお、当社は平成23年4月5日付で、自己株式145,868株を信託E口へ譲渡しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債については、連結貸借対照表に含めて計上しております。

このため、自己株式数については、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、当第1四半期連結会計期間末現在において、信託E口が所有する当社株式(自己株式)数は81,468株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	7百万円	-百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

また、ファクタリング方式により当社グループに対する債権者よりみずほファクター(株)に譲渡された債権(当社グループの買掛金及び未払金)の会計処理は、決済日をもって処理しているため、次の連結会計年度末決済買掛金及び未払金が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	68百万円	-百万円
支払手形及び買掛金	337	-
流動負債その他(未払金)	11	-

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、売上高の官公庁依存度が高いことから、第1四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	34百万円	37百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 第74期定時株主総会	普通株式	118	20.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金2百万円を含めております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 第75期定時株主総会	普通株式	134	20.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金1百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	3,257	4,770	3,234	11,262	-	11,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,257	4,770	3,234	11,262	-	11,262
セグメント利益	426	739	259	1,425	162	1,263

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	2,665	6,095	3,276	12,037	-	12,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,665	6,095	3,276	12,037	-	12,037
セグメント利益	460	904	323	1,688	175	1,512

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益	124円59銭	138円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	726	918
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	726	918
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,830,149	6,624,294

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」信託E口が所有する当社株式（前第1四半期連結会計期間末100,568株、当第1四半期連結会計期間末81,468株）を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月7日

荏原実業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 千鶴子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荏原実業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荏原実業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。